

編集後記

機関紙「医療経済研究」第13号が発刊の運びとなった。編集委員、レフェリーほか関係者の皆様に多大なご協力をいただき、改めて御礼申し上げます。今回、編集委員会の最終決定により採用となった論文は、次の3本である。「予防行動における医療保険の役割－喫煙情報の経済学的価値－」（澤野 孝一郎氏他）については、医療保険における給付水準と消費者の選択する予防行動の関係を実証的に明らかにしている。次に「生物資源の探索と日本における新薬のR&D支出の経年変化」（林 希一朗氏）では、日本における新有効成分（NCE）一個当たりの平均研究開発（R&D）支出の経年変化を分析し、R&Dプロセスの実態を考慮に入れた新たな試算方法を提案している。最後に、「医師の薬剤処方に関する実証分析」（渡邊 励氏他）に関しては、アンケート調査から、医師の処方行動について分析している。いずれも編集委員会およびレフェリーによる厳しい審査をクリアした論文であるだけに、実証的であり、政策研究論文として高く評価できる労作である。

医療経済研究機構が行った代表的プロジェクトを報告する研究報告では、「OECD A System of Health Accounts 準拠の医療費推計に関する研究」をとり上げた。2000年にOECD（経済協力開発機構）より保健勘定の枠組みの国際基準ともいえるべき「A System of Health Accounts (SHA)」が公表されたが、医療経済研究機構では、2000年度からSHAに準拠した医療費推計の研究を実施しており、今回、1995年度から1999年度の推計値をとりまとめた。この推計結果はOECD Health Dataとして公表されている。三次元マトリックス方式のSHAにより各国医療費の客観的な国際比較の可能性が大幅に向上するとともに、新しい視点での分析研究や、政策利用可能性の向上も期待できるところである。

編集事務局としては、本機関紙が医療政策議論の参考文献としてお役に立ち、医療サービスの更なる向上と医療政策の発展に寄与できるよう念願している。今後とも各方面のご支援、ご指導を切にお願い申し上げたい。

（編集事務局代表・医療経済研究機構 専務理事 岡部 陽二）